

平成21年度 5月補正予算(その2)について

今回の補正予算は、現下の厳しい雇用経済情勢に鑑み、直面している雇用問題など喫緊の課題に対応するため、所要の措置を講じるものです。

【5月補正(その2)後の予算規模】

(単位:千円、%)

	20年度最終 予算額	21年度現計 予算額	5月補正額 (その2)	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	735,445,375	684,444,772	1,881,364	686,326,136	6.7	0.3
特別会計	22,805,381	22,458,240	0	22,458,240	1.5	0.0
企業会計	68,311,794	61,924,026	0	61,924,026	9.4	0.0
合計	826,562,550	768,827,038	1,881,364	770,708,402	6.8	0.2

一般会計の内容

1,881,364千円

1 歳入の主要点

(1) 繰入金 1,874,300千円

繰入金については、財政調整基金で586,494千円、ふるさと雇用再生特別基金で314,478千円、緊急雇用創出事業臨時特例基金で973,328千円をそれぞれ増額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 雇用対策

三重県緊急雇用創出事業(県実施分) 973,591千円

急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する。(新規雇用創出549名)

また、外国人を含む離職を余儀なくされた方の生活の安定と再就職の支援を行うため、四日市市に設置した求職者総合支援センターを、鈴鹿市にも開設する。

(例) 駐輪場等防犯対策事業(新規雇用創出45名)

～ 自転車盗が多発する駅周辺の駐輪場等において、駐留し警戒活動等を実施する。～

三重県ふるさと雇用再生特別基金事業(県実施分) 314,478千円

地域の実情に応じた創意工夫に基づき、新たに求職者等を雇い入れて行う事業を実施することにより、地域の継続的な雇用機会を創出する。(新規雇用創出 79 名)

(例) 過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業(新規雇用創出 12 名)

～過疎地域等において、地域が有する資源や少子高齢化地域における諸課題をビジネスシーズと捉え、地域活性化に取り組む意思やビジネスモデルを有しながら、人件費負担等の経営リスクから事業展開を躊躇していた事業者を掘り起こし支援することで、新たな雇用の創出を図るとともに、持続可能な地域づくりを推進する。～

アビリティUP支援事業 76,856千円

離職者が早期に再就職できるよう、大型自動車1種免許、大型特殊自動車免許、牽引自動車第1種免許など雇用につながる資格の取得に対して、受講料の半額程度を助成する。

地域ニーズ対応型職業訓練助成事業 108,550千円

市町が地域の雇用ニーズに応じた職業訓練を実施した場合、当該訓練経費に対して助成を行う。また、市町が当該訓練受講者に手当てを支給した場合も助成する。

ライフ・ワークサポート三重推進事業 5,670千円

厳しい雇用情勢の中で、特に情報提供が不十分となっている外国人への情報提供や、労働・生活への相談に対応するため、多言語のガイドブックを作成する。

(2) 経済対策

中小企業金融対策事業 136,519千円

中小企業への資金提供の円滑化のため、三重県セーフティネット資金(原材料価格高騰対応等緊急資金)について、新たに据え置き期間(2年)を設定するとともに、融資額の増加に対応するため貸付枠を拡大する。

農業経営近代化資金融通事業 898千円

農業経営体の維持発展に必要な運転資金の円滑な融通を図るため、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)の貸付枠を拡大する。

漁業近代化資金融通事業 1,614千円

取引価格の低下等により大きな打撃を受けている県内養殖業者の経営の維持安定を図るため、融資制度上での支援(利子補給)を行う。

緊急経済対策設備投資促進補助金 100,000千円

中小規模の設備投資により新たな生産施設や研究開発施設の新・増設を行う事業者に対し、緊急的な対策として支援を行う。

～ 補助制度の概要～

ア) 補助対象：生産施設および研究開発施設の新設・増設

イ) 投資額要件：投下償却資産額5千万円以上（東紀州地域、過疎地域等は1千万円以上）

ウ) 補助率：投下償却資産額の10%又は新規雇用一人あたり500万円（生産施設）のいずれか低い額

エ) 補助限度額：1事業者あたり3,000万円

オ) その他：生産施設の新設・増設については、雇用要件を設ける

「元氣な三重の農林水産まつり」開催事業 8,605千円

県内農林水産業を広く県民に紹介するとともに、農林水産物及び加工品の即売、情報発信・体験、商談会などを実施することにより、県内産品の販売促進・販路開拓につなげる。

（「元氣がミエる産業展'09」（三重県信用保証協会主催）と同時開催予定）

(3) 生活対策

私立高等学校授業料減免事業 145,312千円

低所得、失業等により、授業料の支払いが困難となった世帯に対する従来の授業料軽減制度を実態に併せて拡充する。

救護施設拠点在宅支援事業 7,246千円

解雇等に伴い居住地を失くした要保護者に対して、一時的に救護施設を活用することで、居住の確保が円滑に行えるよう短期間支援する。

外国人児童生徒支援コミュニケーションハンドブック活用事業 2,025千円

ポルトガル語に対応した日常会話等のハンドブックを緊急に配付することにより、児童生徒間及び児童生徒と教員の間でのコミュニケーションや教員の日本語指導を支援する。